

第2章 事業別状況

第1節 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

1 現状と課題

（1）経営環境の変化と水道事業の持続性確保

ア 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれることや、職員数が減少する中で技術の継承が課題となっているなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

イ 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、耐震性強化によるライフライン機能の向上や給水人口減少に伴う資産規模の適正化等が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。

このような経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）の「集中改革期間」である平成28年度から平成30年度までの間、集中的に策定を推進しており、平成32年度までの策定を要請している。

経営戦略策定にあたっては、給水人口規模、水源による分類を行うとともに、給水区域面積1ha当たりの年間有収水量により個々の事業体を類型化し、類似するグループごとに経営比較を行うことが可能な「水道事業経営指標」及び「経営比較分析表」を活用することが望まれる。

（2）水道事業の広域化等

ア 現状

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、事業体自らが

果たすべき課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業体がある。これらの事業体については、財務・技術基盤の強化を通じた効率的な経営体制を確立していくため、地域の実情に応じ、事業統合や施設の共同設置、維持管理業務の共同実施、各種システムの共同化等（以下「広域化等」という。）を推進することが必要である。このため、総務省では、「市町村等の水道事業の広域連携に関する検討体制の構築等について」（平成28年2月29日付総財公第31号・総財営第13号総務省自治財政局公営企業課長・公営企業経営室長通知。以下「通知」という。）により、市町村等の水道事業の広域化等について、平成28年度中の早期に検討体制を設置し、平成30年度までを目途に検討を行うことを要請している。水道事業の広域化等に関する財政措置としては、平成28年度から平成30年度の間、経営戦略を策定するために広域化等の調査・検討を実施する場合、これらに要する経費に対し財政措置が講じられている。

また、簡易水道事業については、地方公共団体の財政運営や住民生活に与える影響が多大であるため、経営の効率化・健全化等の観点から統合が推進されているところであり、統合に要する経費（ソフト経費）について財政措置が講じられている他、平成28年度からは、高料金対策及び建設改良に係る財政措置について、10年間（6年目以降段階的に縮減）の激変緩和措置が講じられている。

さらに、平成29年度からは、統合後の建設改良に係る財政措置について、統合計画に基づく事業が遅れている団体に対して国庫補助の補助期間が平成31年度まで延長されたことに伴い、本制度の措置期間を平成31年度まで延長するとともに、過疎団体及び辺地を有する団体に対して措置が拡充されている。

イ 課題

広域化等のメリットとしては、①水資源の確保を総合的、一体的に行うことができること、②水道施設の合理的配置により重複投資を回避できるとともに、集中管理などによって経営合理化が図られること、③水の相互融通が可能となり、水利用の合理化や渇水、地震等の自然災害への対応が期待できること、④料金格差が是正され、広域的な受益の均衡化が図られること等があげられる。

水道事業においては、一般的に規模の経済性が存在すると考えられるが、地理的条件等の面から、単純に事業規模を拡大すれば効率性が増すとは言えない場合もあり得るので、施設等のハード面だけでなく、経営管理等のソフト面にも重点を置いたうえで、地域の実情に応じて、多様な形態の中から適切な形が選択できるよう、広域化等について検討すべきである。

広域化等の検討については、幅広く検討することが必要であるものの、検討の推進役の不在や検討の場の不足により十分な検討が進んでいない現状があるため、通知に基づき、都道府県ごとに全ての関係部局と全市町村等が参加する広域化等の検討体制において、出来ることから幅広く議論が進められることが求められている。

県内水道の広域化等については、現在、九十九里地域・南房総地域をリーディングケースとして、県営水道と用水供給事業の統合に向けた取り組みが進められ、併せて、末端給

水事業の広域化等についても検討が進められているところである。

2 平成 29 年度決算の概況

(1) 事業及び経営規模

平成 29 年度において県内の地方公共団体が経営する水道事業の数は 49 事業（上水道事業 47 事業、簡易水道事業 2 事業）で、平成 21 年度以降、事業数に変動はない。

上水道事業のうち末端給水事業は 41 事業で、これを給水人口規模別にみると、1.5 万人未満の事業は 7 事業で 17.1%、1.5 万人以上 3 万人未満の事業は 6 事業で 14.6%を占めており、これら 3 万人未満の小規模の上水道事業の占める割合は 31.7%となっている。経営主体別にみると、県営 1 事業、指定都市営 1 事業、市営 27 事業、町村営 7 事業及び企業団営等 5 事業となっている。また、用水供給事業は 6 事業で、全て企業団営等となっている。

簡易水道事業 2 事業は全て市営で、いずれも法適用企業となっている。（第 1 表）

第 1 表 水道事業数（平成 29 年度決算対象事業数）

ア 現在給水人口規模別・事業区分別事業数

事業区分 給水人口 規模区分 項目	上水道事業										簡易水道事業								
	末端給水事業										用水供給事業			法適用		法非適用		計	
	県 及び 指定都 市	30万人 以上	15万人 以上 30万人 未満	10万人 以上 15万人 未満	5万人以 上 10万人 未満	3万人以 上 5万人未 満	1.5万人 以上 3万人未 満	1.5万人 未満	建設中	計	稼動中	建設中	計	稼動中	建設中	稼動中	建設中		
29年度 (構成比) (%)	2 (4.9)	1 (2.4)	5 (12.2)	4 (9.8)	9 (22.0)	7 (17.1)	6 (14.6)	7 (17.1)	-	41 (100.0)	6 (100.0)	-	6 (100.0)	2 (100.0)	-	-	-	2 (100.0)	
前 年 度 比 較	事業数	2	1	5	4	9	7	6	7	-	41	6	-	6	2	-	-	-	2
増減数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
増減率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

イ 経営主体別事業数

供給形態		経営主体			指定都市営			市営		
		年度			28	29	増減	28	29	増減
上水道事業	末端給水事業	1	1	-	1	1	-	27	27	-
	用水供給事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1	1	-	1	1	-	27	27	-
簡易水道事業	法適用	-	-	-	-	-	-	2	2	-
	法非適用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	2	2	-
合計		1	1	-	1	1	-	29	29	-

供給形態		経営主体			企業団営等			合計		
		年度			28	29	増減	28	29	増減
上水道事業	末端給水事業	7	7	-	5	5	-	41	41	-
	用水供給事業	-	-	-	6	6	-	6	6	-
	計	7	7	-	11	11	-	47	47	-
簡易水道事業	法適用	-	-	-	-	-	-	2	2	-
	法非適用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	2	2	-
合計		7	7	-	11	11	-	49	49	-

(2) 業務の状況（※県及び県加入の一部事務組合を除く。以下同様。）

地方公共団体が経営する水道事業のうち、平成 29 年度末における末端給水事業及び簡易水道事業の現在給水人口は 2,891,902 人（末端給水事業 2,885,562 人、簡易水道事業 6,340 人）で、前年度の 2,888,987 人（末端給水事業 2,882,606 人、簡易水道事業 6,381 人）に比べ 2,915 人増加している。また、行政区域内人口 5,265,597 人（住民基本台帳人口）に対する地方公共団体の経営する水道事業の普及率は 54.9%で、前年度と同じとなっている。

平成 29 年度の年間総有収水量（用水供給事業を含む。）は 370,083 千 m^3 で、前年度（367,999 千 m^3 ）に比べ 2,084 千 m^3 、0.6%増加しており、このうち末端給水事業及び簡易水道事業の年間総有収水量は 292,510 千 m^3 で、前年度（291,388 千 m^3 ）に比べ 1,122 千 m^3 、0.4%増加し

ている。給水人口1人当たり1日平均有収水量は277ℓで、前年度(276ℓ)に比べ、1ℓ、0.4%増加している。(第2表-1)

第2表-1 現在給水人口、普及率及び有収水量の推移

年度	行政区域内人口		現在給水人口 (B) (人)	普及率 (B)/(A) (%)	有収水量 (千 m^3)			1人当たり 年間有収 水量(m^3)	1人当たり 1日平均 有収水量(ℓ)
	(A) (人)	(人)			全事業 (用水含む)	末端給水	簡易水道		
25	5,251,358		2,880,959	54.9	373,172	294,657	485	102.45	281
26	5,251,021		2,880,240	54.9	367,787	290,374	500	100.99	277
27	5,257,781		2,888,251	54.9	368,887	291,511	503	101.10	277
28	5,259,380		2,888,987	54.9	367,999	290,886	502	100.86	276
29	5,265,597		2,891,902	54.9	370,083	291,988	522	101.15	277

(注) 1. 1人当たり年間(1日平均)有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。
2. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。

施設の状況をみると、導送配水管延長は19,612kmで、前年度(19,519km)に比べ93km、0.5%増加しており、配水能力は1,699,793 m^3 /日で、前年度(1,697,963 m^3 /日)に比べ1,830 m^3 /日、0.1%増加している。また、年間総配水量は402,547千 m^3 で、前年度(398,998千 m^3)に比べ3,549千 m^3 、0.9%増加している。(第2表-2)

第2表-2 配水能力等の推移

区分	年度	25	26	27	28	29
		導送配水管延長 (km)	19,093 (18,741)	19,334 (18,982)	19,406 (19,054)	19,519 (19,167)
配水能力 (m^3 /日)		1,744,695 (1,409,045)	1,699,624 (1,364,884)	1,701,105 (1,365,865)	1,697,963 (1,364,193)	1,699,793 (1,365,813)
年間総配水量 (千 m^3)		403,547 (325,417)	399,528 (322,522)	400,705 (323,735)	398,998 (322,285)	402,547 (324,884)
1日平均配水量 (m^3 /日)		1,105,608 (891,553)	1,094,597 (883,622)	1,094,822 (884,522)	1,093,145 (882,972)	1,102,868 (890,093)

(注) ()書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

(3) 水道事業の経営状況

ア 損益収支の状況

(ア) 純損益

水道事業(簡易水道事業を含む。)の平成29年度における総収益は95,075,709千円で、前年度(95,607,005千円)に比べ531,296千円、0.6%減少しており、また、総費用は83,844,449千円で、前年度(83,790,108千円)に比べ54,341千円、0.1%増加している。この結果、純損益は11,231,260千円の黒字で、前年度(11,816,897千円)に比べ585,637千円、5.0%減少しており、また、総収支比率は113.4%で、前年度(114.1%)に比べ0.7ポイント下落している。このうち純利益を生じた事業は42事業(営業中の事業の91.3%)で、前年度(44事業)に比べ2事業減少しており、その額は11,502,362千円(前年度11,886,675千円)となっている。一方、純損失を生じた事業は4事業(営

業中の事業の8.7%)で、前年度(2事業)に比べ2事業増加しており、その額は271,102千円(前年度69,778千円)となっている。(第3表)

なお、生産性を示す指標の一つである職員1人当たりの営業収益については、給水人口規模が小さくなるにつれて低くなっている。(第4表)

(イ) 経常損益

経常収益は94,856,050千円で、前年度(95,327,202千円)に比べ471,152千円、0.5%減少しており、また、経常費用は83,713,722千円で、前年度(83,411,860千円)に比べ301,862千円、0.4%増加している。この結果、経常損益は11,142,328千円の黒字で、前年度(11,915,342千円)に比べ773,014千円、6.5%減少しており、また、経常収支比率は113.3%で、前年度(114.3%)に比べ1.0ポイント下落している。このうち経常利益を生じた事業は42事業(営業中の事業の91.3%)で、前年度(44事業)と比べ2事業減少しており、その額は11,414,214千円(前年度11,984,717千円)となっている。一方、経常損失を生じた事業は4事業(営業中の事業の8.7%)で、前年度(2事業)と比べ2事業増加しており、その額は271,886千円(前年度69,375千円)となっている。また、経常損失比率は0.4%で、(前年度0.1%)に比べ0.3ポイント上昇している。さらに、黒字事業1事業当たりの経常利益は271,767千円で、前年度(272,380千円)に比べ613千円減少しており、また、赤字事業1事業当たりの経常損失は67,972千円で、前年度(34,688千円)に比べ33,284千円増加している。(第3表)

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は2事業で、前年度(2事業)と同数となっており、その額は40,589千円で、前年度(34,121千円)に比べ6,468千円、19.0%増加している。また、累積欠損金比率は0.1%で、前年度(0.0%)と比べ0.1ポイント上昇している。

なお、不良債務を有する事業はない。(第3表)

第3表 水道事業の経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		87,463,897	96,303,141	95,181,125	95,607,005	95,075,709	△ 0.6
經常収益		87,422,261	94,458,939	94,819,914	95,327,202	94,856,050	△ 0.5
営業収益		76,383,122	75,317,592	75,338,149	75,122,399	75,532,730	0.5
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		76,340,217	75,243,870	75,248,001	75,058,032	75,515,219	0.6
うち							
料金収入		74,087,290	72,998,319	73,206,947	73,041,942	73,400,051	0.5
他会計負担金		140,847	174,211	124,582	142,305	131,331	△ 7.7
国庫(県)補助金		2,278,842	2,274,829	2,616,056	2,797,156	2,618,239	△ 6.4
他会計補助金		5,758,597	5,704,163	5,658,650	5,762,246	5,118,473	△ 11.2
長期前受金戻入		-	856,8224	8,547,342	8,552,332	8,633,483	0.9
特別利益		41,636	1,844,202	361,211	279,803	219,659	△ 21.5
総費用		82,005,147	87,484,431	84,900,052	83,790,108	83,844,449	0.1
經常費用		81,465,836	85,144,717	84,747,647	83,411,860	83,713,722	0.4
営業費用		76,306,744	80,315,282	80,224,030	79,213,516	79,879,316	0.8
うち							
職員給与		6,648,478	6,701,977	6,564,592	6,505,187	6,500,476	△ 0.1
減価償却費		23,320,955	27,347,735	27,621,282	27,831,614	27,903,176	0.3
支払利息		4,962,181	4,553,128	4,229,460	3,893,661	3,557,478	△ 8.6
特別損失		539,311	2,339,714	152,405	378,248	130,727	△ 65.4
經常損益		5,956,425	9,314,222	10,072,267	11,915,342	11,142,328	△ 6.5
經常利益		6,260,565	9,495,233	10,178,901	11,984,717	11,414,214	△ 4.8
經常損失		(37)	(42)	(42)	(44)	(42)	△ 4.5
特別損失		304,140	181,011	106,634	69,375	271,886	291.9
純損失		(9)	(4)	(4)	(2)	(4)	100.0
純利益		△ 497,675	△ 495,512	208,806	△ 98,445	88,932	190.3
純損益		5,458,750	8,818,710	10,281,073	11,816,897	11,231,260	△ 5.0
純損失		5,894,531	9,047,535	10,392,362	11,886,675	11,502,362	△ 3.2
純損失		(35)	(41)	(42)	(44)	(42)	△ 4.5
純損		435,781	228,825	111,289	69,778	271,102	288.5
純損		(11)	(5)	(4)	(2)	(4)	100.0
累積欠損金		3,597,390	399,167	76,394	34,121	40,589	19.0
不良債務		(15)	(3)	(3)	(2)	(2)	0.0
不良債務		-	-	-	-	-	-
不良債務		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
総事業数		46	46	46	46	46	-
うち建設中		-	-	-	-	-	-
經常収支比率		107.3	110.9	111.9	114.3	113.3	-
総収支比率		106.7	110.1	112.1	114.1	113.4	-
総事業数に対する割合							
經常損失を生じた事業数		19.6	8.7	8.7	4.3	8.7	-
累積欠損金を有する事業数		32.6	6.5	6.5	4.3	4.3	-
不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合							
經常損失比率		0.4	0.2	0.1	0.1	0.4	-
累積欠損金比率		4.7	0.5	0.1	0.0	0.1	-
不良債務比率		-	-	-	-	-	-

(注) 1. ()書は事業数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

第4表 現在給水人口規模別・事業区分別経営状況

項目	区分 年度	総計		給水人口30万人以上の事業		給水人口15万人以上30万人未満の事業		給水人口10万人以上15万人未満の事業		給水人口5万人以上の事業		給水人口3万人以上の事業	
		28	29	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29
		総収益	95,607,005	95,075,709	8,117,588	8,227,857	19,923,539	20,170,493	13,606,618	13,658,716	17,688,680	17,354,958	12,758,678
うち常収益	95,327,202	94,856,050	8,117,588	8,227,857	19,906,085	20,030,677	13,606,618	13,658,163	17,552,457	17,318,331	12,708,400	12,438,470	
総営業収益	75,122,399	75,532,730	7,318,974	7,389,359	16,126,896	16,324,376	11,259,955	11,319,706	14,153,612	14,119,445	7,730,209	7,784,041	
総費用	83,790,108	83,844,449	6,270,121	6,532,739	17,074,119	17,301,796	12,427,991	12,371,363	15,737,232	15,723,049	12,105,638	11,651,784	
経常費用	83,411,860	83,713,722	6,269,116	6,529,861	17,073,637	17,292,588	12,420,474	12,367,315	15,659,937	15,617,160	11,894,147	11,644,982	
経常利益	11,984,717	11,414,214	1,848,472	1,697,996	2,832,448	2,738,089	1,186,144	1,290,848	1,892,520	1,701,672	867,593	868,264	
	(44)	(42)	(1)	(1)	(5)	(5)	(4)	(4)	(9)	(8)	(7)	(7)	
経常損失	69,375	271,886	-	-	-	-	-	-	0	501	53,340	74,776	
	(2)	(4)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(-)	(1)	(1)	
純損益	11,816,897	11,231,260	1,847,467	1,695,118	2,849,420	2,868,697	1,178,627	1,287,353	1,951,448	1,631,909	653,040	788,078	
累積欠損金	34,121	40,589	-	-	-	-	-	-	0	285	0	-	
	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
総事業数に対する割合	経常損失を業	4.3	8.7	-	-	-	-	-	0.0	11	12.5	12.5	
	累積欠損金を業	4.3	4.3	-	-	-	-	-	-	11	-	-	
	不良債務を業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営業収益に対する割合	経常損失	0.1	0.4	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.7	1.0	
	累積欠損金	0.0	0.1	-	-	-	-	-	-	0	-	-	
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経常収支比率	114.3	113.3	129.5	126.0	116.6	115.8	109.7	110.4	112.1	110.9	106.8	106.8	
総収支比率	114.1	113.4	129.5	125.9	116.7	116.6	108.8	110.4	112.4	110.4	105.4	106.8	
職員数(損益支弁)	794	791	40	41	133	126	125	127	158	158	116	110	
職員1人当たり 営業収益(単位:千円/人)	94,613	95,490	182,974	180,228	121,255	129,559	90,080	89,132	89,580	89,364	66,640	70,764	

(単位:千円、%)

項目	区分 年度	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業		給水人口1.5万人未満の事業		末端給水事業計		用水供給事業		建設中の事業		簡易水道事業	
		28	29	28	29	28	29	28	29	28	29	28	29
		総収益	4,619,919	4,347,354	2,697,982	2,718,190	79,413,004	78,917,430	15,696,888	15,697,960	-	-	497,113
経常収益	4,558,552	4,341,580	2,697,982	2,718,059	79,147,682	78,733,137	15,682,669	15,663,089	-	-	496,851	459,824	
うち営業収益	3,195,814	3,206,665	1,618,559	1,627,956	61,404,019	61,771,548	13,598,463	13,636,952	-	-	119,917	124,230	
総費用	4,022,563	4,145,773	2,465,445	2,509,475	70,103,109	70,235,979	13,228,390	13,169,904	-	-	458,609	438,566	
経常費用	4,018,460	4,144,663	2,464,905	2,508,780	69,800,676	70,105,349	13,152,892	13,169,904	-	-	458,292	438,469	
経常利益	540,092	368,798	249,112	234,007	9,416,381	8,899,674	2,529,777	2,493,185	-	-	38,559	21,355	
経常損失	(6)	(5)	(6)	(6)	(38)	(36)	(4)	(4)	(-)	(-)	(2)	(2)	
純損益	0	171881	16035	24,728	69,375	271,886	-	-	-	-	-	-	
不良債務	(-)	(-)	(-)	(-)	(2)	(4)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
純損益	597,356	201,581	232,537	208,715	9,309,895	8,681,451	2,468,498	2,528,056	-	-	38,504	21,753	
累積欠損金	-	-	15596	40,304	15,596	40,589	-	-	-	-	18,525	0	
不良債務	(-)	(-)	(-)	(-)	(1)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1)	(0)	
総事業数に対する割合													
経生常損失を業	-	17	14	14.3	5.0	10.0	-	-	-	-	-	-	
累積欠損金を業	-	-	14	14.3	2.5	5.0	-	-	-	-	50.0	0.0	
不良債務を業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営業収益に対する割合													
経常損失	-	5	1	1.5	0.1	0.4	-	-	-	-	-	-	
累積欠損金	-	-	1	2.5	0.0	0.1	-	-	-	-	15.4	0.0	
不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経常収支比率	113.4	104.8	109.5	108.3	113.4	112.3	119.2	118.9	-	-	108.4	104.9	
総収支比率	114.9	104.9	109.4	108.3	113.3	112.4	118.7	119.2	-	-	108.4	105.0	
職員数(損益支弁)	49	51	33	35	654	648	137	140	-	-	3	3	
職員1人当たり 営業収益(単位:千円/人)	65,221	62,876	49,047	46,513	93,890	95,326	99,259	97,407	-	-	39,972	41,410	

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

2. 下段()書は事業数である。

イ 職員給与費

職員1人当たりの平均月収額は522,484円で、前年度(530,374円)に比べ7,890円、1.5%減少しており、おおむね給水人口規模が小さくなるほど支給額が少なくなっている。(第5表)

第5表 職員給与費（平均月収額）の状況

(1) 現在給水人口規模別・事業区分別

(単位:円)

項目	給水人口規模区分 総計	給水人口30万人以上の事業計	給水人口15万人以上30万人未満の事業計	給水人口10万人以上15万人未満の事業計	給水人口5万人以上10万人未満の事業計	給水人口3万人以上5万人未満の事業計	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満の事業計
		全職員	522,484	517,516	523,432	535,030	513,175	509,438
平均年齢(歳)	44.0	45.6	42.9	43.0	44.4	43.2	46.3	42.5

項目	事業区分 末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
	全職員	517,718	547,041	-
平均年齢(歳)	43.8	45.0	-	47.8

(2) 年度別推移

(単位:円、%)

項目	年度					対前年度増減率			
	25	26	27	28	29	26	27	28	29
	全職員	533,738	538,459	533,465	530,374	522,484	0.9	△ 0.9	△ 0.6
平均年齢(歳)	45.5	45.1	44.8	44.2	44.0	△ 0.9	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.5

ウ 給水原価と供給単価

末端給水事業（簡易水道事業を含む。）の有収水量1 m³当たりの給水原価は218円20銭で、前年度（218円30銭）に比べ10銭減少している。このうち資本費が61円72銭（前年度62円94銭）、職員給与費が18円42銭（同18円48銭）、受水費が84円28銭（同84円38銭）で、それぞれ全体の28.3%、8.4%、38.6%を占めている。また、末端給水事業（簡易水道事業を含む。）の受水費84円28銭のうち43円22銭は資本費相当額であるため、これを含めた資本費は104円94銭となり、給水原価の48.1%を占めている。

さらに、有収水量1 m³当たりの供給単価は204円33銭で、前年度（204円02銭）に比べ31銭、0.2%増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を13円87銭（前年度14円28銭）下回っている。（第6表-1）

一方、用水供給事業の1 m³当たりの給水原価は144円88銭で、前年度（146円08銭）に比べ1円20銭、0.8%減少している。

また、有収水量1 m³当たりの供給単価は175円72銭で、前年度（177円43銭）に比べ1円71銭、1.0%減少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を30円84銭（前年度31円35銭）上回っている。（第6表-2）

第6表-1 末端給水事業 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位:円、%)

項目		年度	25	26	27	28	29
供給単価	金額		203.42	203.38	203.17	204.02	204.33
	対前年度増減率(%)		-	△ 0.0	△ 0.1	0.4	0.2
給水原価	資本費	資本費	77.61	62.81	63.03	62.94	61.72
		給水費	18.68	19.01	18.58	18.48	18.42
		受水費	84.59	85.25	85.24	84.38	84.28
		(43.65)	(42.34)	(42.67)	(42.84)	(43.22)	
		その他	52.82	54.52	53.34	52.50	53.78
	費用合計	費用合計	233.70	221.59	220.19	218.30	218.20
		(233.71)	(221.59)	(220.20)	(218.30)	(218.21)	
		構成比(%)					
	構成比(%)	資本費	33.2	28.3	28.6	28.8	28.3
		給水費	8.0	8.6	8.4	8.5	8.4
		受水費	36.2	38.5	38.7	38.7	38.6
		その他	22.6	24.6	24.2	24.0	24.6
対前年度増減率(%)	費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	資本費	-	△ 19.1	0.4	△ 0.1	△ 1.9	
	給水費	-	1.8	△ 2.3	△ 0.5	△ 0.3	
	受水費	-	0.8	△ 0.0	△ 1.0	△ 0.1	
	その他	-	3.2	△ 2.2	△ 1.6	2.4	
費用合計	-	△ 5.2	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.0		
		(-)	(-)	(△0.6)	(△0.9)	(△0.0)	

- 注 1. 用水供給事業は除くが、簡易水道事業を含む。
 2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量
 3. 資本費=[(減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入※]÷年間総有収水量
 4. 費用合計=(経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 5. 受水費欄中の()書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乘じて算出した資本費相当額である。
 6. 費用合計欄中の下段()書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 ※ 平成26年度から算出方法を変更している。

第6表-2 用水供給事業 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位:円、%)

項目		年度	25	26	27	28	29
供給単価	金額		180.05	179.93	180.55	177.43	175.72
	対前年度増減率(%)		-	△ 0.1	0.3	△ 1.7	△ 1.0
給水原価	資本費	資本費	68.90	65.83	63.70	63.07	61.54
		給水費	14.56	15.26	14.81	14.62	14.36
		受水費	-	-	-	-	-
		その他	76.17	75.66	75.27	68.39	68.98
		費用合計	159.63	156.75	153.78	146.08	144.88
	費用合計	(159.63)	(156.75)	(153.79)	(146.08)	(144.88)	
		構成比(%)					
		構成比(%)	資本費	43.2	42.0	41.4	43.2
	給水費		9.1	9.7	9.6	10.0	9.9
	受水費		-	-	-	-	-
	その他		47.7	48.3	48.9	46.8	47.6
	対前年度増減率(%)	費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
資本費		-	△ 4.5	△ 3.2	△ 1.0	△ 2.4	
給水費		-	4.8	△ 2.9	△ 1.3	△ 1.8	
受水費		-	-	-	-	-	
その他		-	△ 0.7	△ 0.5	△ 9.1	0.9	
費用合計	-	△ 1.8	△ 1.9	△ 5.0	△ 0.8		
		(-)	(-)	(△1.9)	(△5.0)	(△0.8)	

- 注 1. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量
 2. 資本費=[(減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入※]÷年間総有収水量
 3. 費用合計=(経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 4. 費用合計欄中の下段()書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量
 ※ 平成26年度から算出方法を変更している。

次に、末端給水事業（簡易水道事業を含む。）の規模別の給水原価をみると、給水人口規模の小さい事業に給水原価の高い事業が多くなっている。（第7表）

第7表 現在給水人口規模別・事業区分別1m³当たり給水原価調

区分 項目	給水人口30万人 以上の事業	給水人口15万人 以上30万人 未満の事業	給水人口10万人 以上15万人 未満の事業	給水人口5万人 以上10万人 未満の事業	給水人口3万人 以上5万人 未満の事業	給水人口1.5万人 以上3万人 未満の事業	給水人口15万人未満の事業			水道事業計	簡易水道事業	合 計
	計	給水人口 1万人以上 1.5万人未満 の事業	給水人口 0.5万人以上 1万人未満 の事業	計	計	計	計					
120円未満			1							1		1
120円以上150円未満	1			1						2		2
150円以上180円未満		3	1	1		1				6		6
180円以上210円未満		1		1		1				3		3
210円以上240円未満			1	2	1		3	2	1	7		7
240円以上270円未満		1		3	2	1				7		7
270円以上300円未満			1		2		1		1	4		4
300円以上330円未満				1		2				3		3
330円以上360円未満					1					1		1
360円以上					2	1	3		3	6	2	8
計	1	5	4	9	8	6	7	2	5	40	2	42

(注) 用水供給事業は除く。

また、平成29年度中に料金改定を実施した事業はない。（第8表）

第8表 料金改定実施状況

項目	年度					事業数に 占める割合 (%)
	25	26	27	28	29	
事業数	(42)	(42)	(42)	(42)	(42)	
料金改定実施事業数	(-)	(42)	(1)	(1)	(0)	(0.0)
うち実質料金値上げ	(-)	46	1	1	-	0.0
うち実質料金値下げ	(-)	(-)	(1)	(0)	(-)	(-)

(注) 1. ()書は末端給水事業であり、簡易水道事業を含む。

2. 実質料金値上げ(値下げ)とは料金改定率(全体)が正の値(負の値)となっている事業をいう。

エ 資本収支の状況

資本的支出は47,083,943千円で、前年度(41,873,740千円)に比べ5,210,203千円、12.4%増加している。このうち建設改良費は32,359,598千円で、前年度(27,113,083千円)に比べ5,246,515円、19.4%増加している。また、企業債償還金は13,283,606千円で、前年度(13,344,555千円)に比べ、60,949千円、0.5%減少している。その他の資本的支出は1,440,739千円で、前年度(1,416,102千円)に比べ24,637千円、1.7%増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は15,022,912千円で、前年度(12,903,361千円)に比べ2,119,551千円、16.4%増加している。一方、損益勘定留保資金等の内部資金は31,711,631千円で、前年度(28,724,779千円)に比べ2,986,852千円、10.4%増加している。この結果、財源不足額は349,400千円で、前年度(245,600千円)に比べ103,800千円、42.3%増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は68.7%(前年度64.7%)であり、建設改良費のうち企業債の占める割合は26.2%(同27.5%)となっている。(第9表-1、第9表-2)

第9表-1 水道事業の資本収支状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	25,415,905	28,677,070	24,663,928	27,113,083	32,359,598	19.4
	企業債償還金	15,070,952	12,884,511	13,173,793	13,344,555	13,283,606	△ 0.5
	(うち建設改良のための企業債償還金)	14,157,558	12,769,431	13,075,756	13,249,718	13,192,797	△ 0.4
	その他	2,734,055	3,068,878	1,534,928	1,416,102	1,440,739	1.7
	計	43,220,912	44,630,459	39,372,649	41,873,740	47,083,943	12.4
同上財源	内部資金	29,764,612	30,999,418	28,370,500	28,724,779	31,711,631	10.4
	外部資金	13,414,200	13,557,541	10,743,649	12,903,361	15,022,912	16.4
	企業債	7,319,000	8,326,800	6,254,600	7,469,000	8,474,400	13.5
	(うち建設改良のための企業債)	6,531,300	8,133,400	6,248,200	7,469,000	8,474,400	13.5
	他会計出資金	1,131,925	1,069,449	1,065,259	1,800,572	2,428,736	34.9
	他会計負担金	179,388	166,098	188,510	195,781	207,649	6.1
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	238,876	229,469	114,573	60,631	86,614	42.9
	国庫(県)補助金	933,075	740,187	524,279	746,373	1,344,867	80.2
	うち県補助金	253,647	257,182	271,285	302,123	359,511	19.0
	翌年度繰越財源充当額(△)	18,340	28,907	12,420	96,851	26,128	△ 73.0
	計	43,178,812	44,556,959	39,114,149	41,628,140	46,734,543	12.3
	財源不足額	42,100	73,500	258,500	245,600	349,400	42.3
(実質財源不足額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第9表-2 水道事業の資本収支の事業区分別内訳

(単位:千円、%)

項目	区分	上水道事業				簡易水道事業 (C)	合計 (A)+(B)+(C)
		末端給水事業	用水供給事業	計 (A)	建設中の事業 (B)		
資本的支出	建設改良費	28,004,966	4,307,880	32,312,846	-	46,752	32,359,598
	企業債償還金	11,007,896	2,093,775	13,101,671	-	181,935	13,283,606
	(うち建設改良のための企業債償還金)	10,917,087	2,093,775	13,010,862	-	181,935	13,192,797
	その他	578,008	862,731	1,440,739	-	-	1,440,739
	計	39,590,870	7,264,386	46,855,256	-	228,687	47,083,943
同上財源	内部資金	26,887,053	4,665,040	31,552,093	-	159,538	31,711,631
	外部資金	12,363,917	2,599,346	14,963,263	-	59,649	15,022,912
	企業債	7,276,100	1,182,800	8,458,900	-	15,500	8,474,400
	(うち建設改良のための企業債)	7,276,100	1,182,800	8,458,900	-	15,500	8,474,400
	他会計出資金	1,564,642	821,941	2,386,583	-	42,153	2,428,736
	他会計負担金	205,653	-	205,653	-	1,996	207,649
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	54,408	32,206	86,614	-	-	86,614
	国庫(県)補助金	797,239	547,628	1,344,867	-	-	1,344,867
	うち県補助金	74,401	285,110	359,511	-	-	359,511
	翌年度繰越財源充当額(△)	26,128	(-)	26,128	-	-	26,128
	計	39,250,970	7,264,386	46,515,356	-	219,187	46,734,543
	財源不足額	339,900	-	339,900	-	9,500	349,400

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

オ 企業債元利償還金

平成29年度における企業債元利償還金は16,750,201千円で、前年度(17,143,373千円)に比べ393,172千円、2.3%減少している。また、料金収入に対する割合は22.8%で、前年度(23.5%)に比べ0.7ポイント低下している。(第10表)

第10表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移

ア 最近の推移

(単位:千円)

項目 年度	料金収入 (A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
		元	金	利息	(A)	(A)	(A)
		(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
25	74,087,290	14,157,558	4,962,145	19,119,703	19.1	6.7	25.8
26	72,998,319	12,769,431	4,553,082	17,322,513	17.5	6.2	23.7
27	73,206,947	13,075,756	4,229,460	17,305,216	17.9	5.8	23.6
28	73,041,942	13,249,718	3,893,655	17,143,373	18.1	5.3	23.5
29	73,400,051	13,192,797	3,557,404	16,750,201	18.0	4.8	22.8

- (注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

イ 現在給水人口規模別・事業区分別比較

(単位:千円)

項目 区分	料金収入 (A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
		元	金	利息	(A)	(A)	(A)
		(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
30万人以上	7,030,575	459,307	142,626	601,933	6.5	2.0	8.6
15万人以上30万人未満	15,636,859	1,665,557	559,728	2,225,285	10.7	3.6	14.2
10万人以上15万人未満	10,797,881	1,282,810	406,276	1,689,086	11.9	3.8	15.6
5万人以上10万人未満	13,781,235	3,218,891	822,820	4,041,711	23.4	6.0	29.3
3万人以上5万人未満	7,600,319	3,237,218	828,462	4,065,680	42.6	10.9	53.5
1.5万人以上3万人未満	3,194,692	455,115	148,647	603,762	14.2	4.7	18.9
1.5万人未満	1,603,369	598,189	172,705	770,894	37.3	10.8	48.1
末端給水事業計	59,644,930	10,917,087	3,081,264	13,998,351	18.3	5.2	23.5
用水供給事業	13,631,545	2,093,775	419,107	2,512,882	15.4	3.1	18.4
簡易水道事業	123,576	181,935	57,033	238,968	147.2	46.2	193.4
建設中の事業	-	-	-	-	-	-	-
総計	73,400,051	13,192,797	3,557,404	16,750,201	18.0	4.8	22.8

- (注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

カ 資産、負債及び資本の状況

平成29年度末における資産総額は836,541,853千円で、前年度(831,412,928千円)に比べ5,128,925千円、0.6%増加している。また、企業債残高は173,585,821千円で、前年度(178,407,066円)に比べ4,821,245千円、2.7%減少している。(第11表)

千円で、前年度（7,098,500千円）に比べ718,300千円、10.1%増加しており、建設投資額の24.2%を占めている。（第13表、第15表）

なお、この企業債に係る資金内訳をみると、政府資金が2,143,800千円（企業債全体の27.4%）、機構資金が5,506,600千円（同70.4%）、その他が166,400千円（同2.1%）となっている。（第14表）

第13表 建設投資及び企業債の状況

(単位:千円、%)

項目 年度	上水道事業				簡易水道事業				計			
	建設投資額		企業債		建設投資額		企業債		建設投資額		企業債	
	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率
25	25,320,817	-	6,483,200 (25.6)	-	95,088	-	80,200 (84.3)	-	25,415,905	-	6,563,400 (25.8)	-
26	28,628,344	-	8,094,600 (28.3)	-	48,726	-	38,900 (79.8)	-	28,677,070	-	8,133,500 (28.4)	-
27	24,537,757	△ 14.3	6,389,500 (26.0)	△ 21.1	126,171	158.9	100,500 (79.7)	158.4	24,663,928	△ 14.0	6,490,000 (26.3)	△ 20.2
28	27,075,201	10.3	7,076,500 (26.1)	10.8	37,882	△ 70.0	22,000 (58.1)	△ 78.1	27,113,083	9.9	7,098,500 (26.2)	9.4
29	32,312,846	19.3	7,801,300 (24.1)	10.2	46,752	23.4	15,500 (33.2)	△ 29.5	32,359,598	19.4	7,816,800 (24.2)	10.1

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

第14表 建設投資の財源としての企業債に係る資金内訳

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29
政府資金 (構成比)		2,864,200 (43.6)	2,397,000 (29.5)	1,783,100 (27.5)	1,692,400 (23.8)	2,143,800 (27.4)
機構資金 (構成比)		3,692,500 (56.3)	5,580,500 (68.6)	4,581,800 (70.6)	5,251,600 (74.0)	5,506,600 (70.4)
その他 (構成比)		6,700 (0.1)	156,000 (1.9)	125,100 (1.9)	154,500 (2.2)	166,400 (2.1)
計 (構成比)		6,563,400 (100.0)	8,133,500 (100.0)	6,490,000 (100.0)	7,098,500 (100.0)	7,816,800 (100.0)

第15表 現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

(単位:千円、%)

事業区分	給水人口区分	年度	28	29	対前年度増減率	
		建設投資額	建設投資額	構成比		
上水道事業	30万人以上		2,895,648	4,757,936	14.7	64.3
	15万人以上30万人未満		7,133,376	6,998,596	21.7	△ 1.9
	10万人以上15万人未満		3,714,613	4,691,384	14.5	26.3
	5万人以上10万人未満		4,899,199	5,363,019	16.6	9.5
	3万人以上5万人未満		2,488,667	3,253,435	10.1	30.7
	1.5万人以上3万人未満		1,564,695	2,507,356	7.8	60.2
	1.5万人未満		523,623	433,240	1.3	△ 17.3
	小計		23,219,821	28,004,966	86.7	20.6
	用水供給事業		3,855,380	4,307,880	13.3	11.7
	建設中		-	-	-	-
計		27,075,201	32,312,846	100.0	19.3	
簡易水道事業		37,882	46,752	-	23.4	
総計		27,113,083	32,359,598	-	19.4	

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(6) 他会計繰入金の状況

水道事業の他会計繰入金は、消火栓の設置、高料金対策、水源開発及び水道広域化などに伴う繰入金となっており、その額は7,972,803千円で、前年度(7,961,535千円)に比べ11,268千円、0.1%増加している。

収益的収入の繰入金は5,249,804千円で、前年度(5,904,551千円)に比べ654,747千円、11.1%減少しており、収益的収入の5.5%(前年度6.2%)を占めている。また、資本的収入の繰入金は2,722,999千円で、前年度(2,056,984千円)に比べ666,015千円、32.4%増加しており、資本的収入の18.1%(前年度15.8%)を占めている。

さらに、上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業の他会計繰入金は7,683,213千円で、前年度(7,641,084千円)に比べ42,129千円、0.6%増加している。そのうち収益的収入の繰入金は5,004,363千円で、前年度(5,626,748千円)に比べ622,385千円、11.1%減少しており、収益的収入の5.3%(前年度5.9%)を占めている。また、資本的収入の繰入金は2,678,850千円で、前年度(2,014,336千円)に比べ664,514千円、33.0%増加しており、資本的収入の17.9%(同15.6%)を占めている。

次に、簡易水道事業の他会計繰入金は289,590千円で、前年度320,451千円に比べ30,861千円、9.6%減少している。そのうち収益的収入の繰入金は245,441千円で、前年度(277,803千円)に比べ32,362千円、11.6%減少しており、収益的収入の53.3%(同55.9%)を占めている。また、資本的収入の繰入金は44,149千円で、前年度(42,648千円)に比べ1,501千円、3.5%増加しており、資本的収入の74.0%(同66.0%)を占めている。(第16表)

第16表 他会計からの繰入状況の推移

項目		年度		26		27		28		29	
		金額	金額	対前年度率	金額	対前年度率	金額	対前年度率	金額	対前年度率	
他会計からの繰入金	収益的収入(a)	5,899,444	5,878,374	△0.4	5,783,232	△1.6	5,904,551	2.1	5,249,804	△11.1	
	うち										
	上水道事業	5,655,060	5,624,761	△0.5	5,499,465	△2.2	5,626,748	2.3	5,004,363	△11.1	
	簡易水道事業	244,384	253,613	3.8	283,767	11.9	277,803	△2.1	245,441	△11.6	
	他会計負担金	140,847	174,211	23.7	124,582	△28.5	142,305	14.2	131,331	△7.7	
	他会計補助金	5,758,597	5,704,163	△0.9	5,658,650	△0.8	5,762,246	1.8	5,118,473	△11.2	
	特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	資本的収入(b)	1,550,189	1,465,016	△5.5	1,368,342	△6.6	2,056,984	50.3	2,722,999	32.4	
	うち										
	上水道事業	1,517,082	1,429,606	△5.8	1,330,574	△6.9	2,014,336	51.4	2,678,850	33.0	
	簡易水道事業	33,107	35,410	7.0	37,768	6.7	42,648	12.9	44,149	3.5	
	他会計出資金	1,131,925	1,069,449	△5.5	1,065,259	△0.4	1,800,572	69.0	2,428,736	34.9	
	他会計負担金	179,388	166,098	△7.4	188,510	13.5	195,781	3.9	207,649	6.1	
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
他会計補助金	238,876	229,469	△3.9	114,573	△50.1	60,631	△47.1	86,614	42.9		
計											
(a)+(b)	7,449,633	7,343,390	△1.4	7,151,574	△2.6	7,961,535	11.3	7,972,803	0.1		
うち											
上水道事業	7,172,142	7,054,367	△1.6	6,830,039	△3.2	7,641,084	11.9	7,683,213	0.6		
簡易水道事業	277,491	289,023	4.2	321,535	11.2	320,451	△0.3	289,590	△9.6		
収益的収入(c)	87,463,897	96,303,141	10.1	95,181,125	△1.2	95,607,005	0.4	95,075,709	△0.6		
うち											
上水道事業	87,072,263	95,848,188	10.1	94,668,063	△1.2	95,109,892	0.5	94,615,390	△0.5		
簡易水道事業	391,634	454,953	16.2	513,062	12.8	497,113	△3.1	460,319	△7.4		
資本的収入(d)	13,401,662	13,548,938	1.1	10,828,809	△20.1	13,003,415	20.1	15,056,795	15.8		
うち											
上水道事業	13,286,570	13,473,224	1.4	10,690,541	△20.7	12,938,767	21.0	14,997,146	15.9		
簡易水道事業	115,092	75,714	△34.2	138,268	82.6	64,648	△53.2	59,649	△7.7		
繰入率											
収益的収入(a)/(c)	6.7	6.1	-	6.1	-	6.2	-	5.5	-		
うち											
上水道事業	6.5	5.9	-	5.8	-	5.9	-	5.3	-		
簡易水道事業	62.4	55.7	-	55.3	-	55.9	-	53.3	-		
資本的収入(b)/(d)	11.6	10.8	-	12.6	-	15.8	-	18.1	-		
うち											
上水道事業	11.4	10.6	-	12.4	-	15.6	-	17.9	-		
簡易水道事業	28.8	46.8	-	27.3	-	66.0	-	74.0	-		

(7) 職員数

職員数は964人で、前年度の969人に比べ5人、0.5%減少しており、減少傾向にある。

また、職員数を上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業は960人(損益

勘定職員 788 人、資本勘定職員 172 人) で、前年度 (965 人) に比べ 5 人、0.5%減少している。また、簡易水道事業は 4 人 (損益勘定職員 3 人、資本勘定職員 1 人) で、前年度と同数となっている。(第 17 表)

第 17 表 職員数の推移

(単位: 人、%)

項目・事業区分	年度					対前年度増減率			
	25	26	27	28	29	26	27	28	29
上水道事業	1,005	995	971	965	960	△ 1.0	△ 2.4	△ 0.6	△ 0.5
損益勘定職員数	834	822	802	791	788	△ 1.4	△ 2.4	△ 1.4	△ 0.4
資本勘定職員数	171	173	169	174	172	1.2	△ 2.3	3.0	△ 1.1
簡易水道事業	4	4	4	4	4	-	-	-	-
損益勘定職員数	3	3	3	3	3	-	-	-	-
資本勘定職員数	1	1	1	1	1	-	-	-	-
計	1,009	999	975	969	964	△ 1.0	△ 2.4	△ 0.6	△ 0.5

(8) 経営健全化の状況

平成 20 年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が 20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられているが、本県においては、対象事業はない。(第 18 表)

第 18 表 資金不足比率が経営健全化基準 (20%) 以上である事業会計数

区分	年度				
	25	26	27	28	29
上水道事業会計数	44	44	44	44	44
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-	-
簡易水道事業会計数	2	2	2	2	2
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-	-